

5号(口)【兼業者要件3】 記入上の注意

・ 3)

捨印

様式第5号 - 口 (兼
中小企業信用保証

記入しない。
(認定担当者が記入します。)

押印下さい。(記載の誤り
を訂正する際の訂正印を
省略するため。)

福井市長 殿

申請者
所在地
名

××××には細分類番号、
には細分類業種名を、
『日本標準産業分類』に基づいて記入する。
複数業種を営む場合は、主たる指定業種(最近1年間で
最も売上高等が大きい業種)を左上太枠に記入し、その
他の業種を太枠以外に全て記入する。

原材料である原油及び石油製品(以下「原
、製品等価格の引上げが著しく困難であ
信用保証法第2条第5項第5号の規定に基

(表)

××××	業	××××	業

表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

- 1 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇 **20%以上であること**

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 . %

E : 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価 円

e : 指定業種に係るFの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 円

- 2 企業が **直近の決算期の売上原価及び原油等の仕入価格でも可** が占める割合 **20%以上であること**

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 . %

C : 申込時点における最新の企業全体の売上原価 円

S : Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円

- 3 - 1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注2)

$$\left(\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} \right) = P1$$

P1 = . %

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 円

b1 : B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 円

- 3 - 2 企業全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注2) **P1とP2が0%超であること**

$$\left(\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} \right) = P2$$

P2 = . %

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B2 : 申込時点における最近3か月間の企業全体の売上高 円

b2 : B2の期間に対応する前年3か月間の企業全体の売上高 円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種および企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。
(注2) P1 > 0、かつ、P2 > 0となっていること。

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び福井県信用保証協会による金融上の審査があります。
認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は同協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 福商振認第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

福井市長 東村 新一

最近1か月間及び前年同月間の仕入額等を記入。

1 指定業種に係る原油等の仕入単価

	年 月 (今年)	××××年 月 (前年)
() 指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入額	, , 円	, , 円
() 指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入数量	,	,
指定業種に係る原油等の最近1か月間の平均仕入単価 (/)	(E) , 円	(e) , 円

申請書1枚目のE欄へ

申請書1枚目のe欄へ

2 指定業種に係る原油等の仕入価格

指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に添加できていない事業が属する業種	指定業種に係る原油等の仕入価格
業	, 円
業	, 円
業	, 円
合計	(S) , 円

直近の決算期の原油等の仕入価格でも可

業種別の仕入額を記入。

申請書1枚目のS欄へ

業種別の売上高を記入。

3-1 指定業種に係る原油等の仕入価格及び売上高

	最近3か月間の仕入価格 (指定業種)		最近3か月間の売上高 (指定業種)	
	年 (今年)	××年 (前年)	年 (今年)	××年 (前年)
業	, 円	, 円	, 円	, 円
業	, 円	, 円	, 円	, 円
業	, 円	, 円	, 円	, 円
合計	(A 1) , 円	(a 1) , 円	(B 1) , 円	(b 1) , 円

3-2 企業

申請書1枚目のA1、a1欄へ

申請書1枚目のB1、b1欄へ

年 (今年)	××年 (前年)
(B 2) , 円	(b 2) , 円

申請書1枚目のB2、b2欄へ

上記のとおり相違ありません。

申請者
事業所所在地
氏名

(留意事項)

認定申請書の表に記載した業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)の提出が必要。
認定申請書の表と同じ細分類番号と細分類業種名を記載すること。ただし、仕入価格等の算出ができない指定業種については未記載でも可。また、複数の指定業種分を合算して記載することも可。
2は直近の決算期の値でも可。
3-1、3-2の表については、同期間の数値を記載すること。